

2 0 2 2 年 度

日 本 エ ネ ル ギ ー 法 研 究 所 年 報

2 0 2 3 年 6 月

日 本 エ ネ ル ギ ー 法 研 究 所

目 次

2022年度をふり返って.....	1
I 研 究 所 の 概 要	2
1. 設立の経緯.....	2
2. 活動目的.....	2
3. 理事会の構成.....	3
4. 企画委員会の構成.....	3
5. 研究所員名簿.....	4
II 事 業 活 動	5
1. 研 究	5
(1) 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班.....	5
(2) エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班.....	6
(3) 環境法制・事例検討班.....	7
(4) 公益事業法制検討班.....	8
(5) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班.....	9
(6) 原子力の安全性を巡る法的問題検討班.....	10
(7) 特別研究講座.....	11
2. 国際関係.....	13
(1) IAEA第1回国際原子力法会議 (IAEA First International Conference on Nuclear Law:ICNL-2022)	13
(2) 国際原子力法スクール (International School of Nuclear Law:ISNL) 2022.....	14
(3) 国際原子力法学会 (International Nuclear Law Association:INLA) ワシントン本大会	15
3. 成果物の公表.....	16
(1) 研究報告書.....	16
(2) その他.....	17
4. その他.....	17
III 研 究 所 日 誌	18
お わ り に.....	20
研究報告書 (J E L I - R) 一覧表 (参考)	21
資料 (J E L I - M) 一覧表 (参考)	27

2022年度をふり返って

日本エネルギー法研究所
理事長 野村 豊 弘

本研究所は、1981年10月に設立されて以来、多方面にわたる皆様から長期にわたる温かいご指導とご支援を賜り、40年以上の長期にわたって研究活動が続けてまいりました。

さて、エネルギー事業を取り巻く環境につきましては、2022年2月に発生したウクライナ情勢がもたらした影響により、国際的に大きく変化しております。ロシア産のエネルギー資源の段階的な輸入削減等に起因する燃料価格の高騰を受けて、政府が電気、ガス料金の抑制を柱とする総合経済対策を閣議決定する等、エネルギーの安全保障の確保が喫緊の課題とされております。

一方で、原子力発電の分野では、2022年7月に始まった「GX実行会議」により、原子力発電所の運転期間見直し及び次世代革新炉の新增設・リプレース等の将来の原子力活用につながる内容が議論されたことに加え、島根県知事が中国電力島根原子力発電所2号機の再稼働の容認を表明する等、原子力発電所の再稼働に向けたプロセスに進展が見られました。

本研究所では、これらの状況から生じた法的課題に対して、前年度と同様に6つの研究班において、積極的な研究活動を進めてまいりました。各研究会では、研究委員、外部講師から示唆に富むご報告をいただきました。また、いくつかの研究班において研究報告書を発行いたしました。

国際関係については、コロナ禍の状況が緩和したことによって、海外での活動の機会に恵まれました。モンペリエ大学で開催された国際原子力法スクール、ワシントンD.C.で開催された国際原子力法学会及びウィーンで開催されたIAEA第1回国際原子力法会議に、いずれも現地で参加しました。加えて、経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)の機関誌(Nuclear Law Bulletin)への寄稿を行う等、活動の拡充を図っております。

以上のとおり、1年間無事に研究活動が続けることができました。ここにあらためて、本研究所の研究活動に対してご協力とご指導をいただいた諸先生方をはじめ関係各位に厚くお礼申し上げます。本研究所は、今後も研究活動に全力を尽くす所存でございますので、引き続き多方面にわたる皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I 研究所の概要

1. 設立の経緯

オイルショックを契機に、エネルギー問題の早期解決の必要性が社会的に認知されるなか、エネルギー問題解決のための法律的研究が著しく立ち遅れていた我が国の状況に危機感を抱いた故田中二郎東京大学名誉教授は、1977年1月に「エネルギー問題懇談会」を組織した。

同懇談会のメンバーであった故金澤良雄成蹊大学名誉教授は、1979年10月に西ドイツのミュンスターで開催された同国の原子力法学会に招かれ、ゲッティンゲン大学に附置されている「原子力法研究所」を見学した。その際、我が国における同種の研究所の必要性を痛感したため、エネルギー問題懇談会の席上でその旨報告したところ、同懇談会は、エネルギー法研究のための専門機関を設立すべきとの結論を出した。

その後、田中、金澤両教授に故斉藤統財団法人電力中央研究所参事等を加えたメンバーが中心となり専門機関の設立準備が進められ、電気事業連合会の故平岩会長、故大垣副会長の賛同を得て1981年10月に「日本エネルギー法研究所」が誕生した。

2. 活動目的

エネルギー問題の解決に当たっては、ウラン、天然ガス、石油、石炭等のエネルギー資源の安定確保、再生可能エネルギーの開発導入、地球温暖化問題への配慮等が求められるが、そこには国際的な広がりをもった複雑かつ困難な問題が伏在している。また、エネルギーの安定供給と環境への適合を前提とした市場原則の活用、原子力行政を中心とした種々深刻な利害の対立は、価値観の多様化もからみ、問題をますます複雑化させ、その解決を困難にしている。

このような状況の下、エネルギー法の分野では、その立法過程、行政過程及び司法過程において、既成の法律学の各分野で予想することができなかった多種多様な問題が生起している。これら法的諸問題を解決すること、さらに、長期的な視野に立った法制度を整備することは、我が国のエネルギー政策において極めて重要な課題である。

本研究所は、エネルギー法研究の中核となってエネルギーをめぐるあらゆる法的諸問題の組織的かつ総合的な調査研究を行い、その解明に当たるとともに、内外の研究機関との研究上の交流、情報の交換等を行うものである。

※構成員，役職は，2023年3月末時点のものである。

3. 理事会の構成

理 事 長	野 村 豊 弘	学習院大学名誉教授，弁護士
理 事	磯 部 力	東京都立大学名誉教授
〃	奥 脇 直 也	東京大学名誉教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	道垣内 正 人	早稲田大学教授，東京大学名誉教授，弁護士
〃	藤 田 友 敬	東京大学教授
監 事	舟 田 正 之	立教大学名誉教授
〃	村 田 千 春	電力中央研究所常務理事

4. 企画委員会の構成

委 員	兼 原 敦 子	上智大学教授
〃	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	宍 戸 善 一	武蔵野大学，一橋大学名誉教授，弁護士
〃	高 橋 信 行	國學院大学教授
〃	友 岡 史 仁	日本大学教授

5. 研究所員名簿

研究部

研 究 部 長	友 岡 史 仁
研 究 部 付	豊 永 晋 輔
研 究 員	橋 本 侑 磨 (2022年6月まで)
〃	内 山 寛 隆 (2022年7月から)
〃	菱 田 欣 矯 (2022年7月まで)
〃	菱 田 航 平 (2022年8月から)
〃	井 上 元 太 (2022年8月まで)
〃	釜 口 昂 大
〃	高 尾 宗士朗 (2023年2月まで)
〃	尾 崎 信之介 (2023年3月から)
事 務 職 員	大 熊 淑 子

事務部

事 務 部 長	高 山 理一郎
事 務 課 長	富 田 伸 介
事 務 職 員	岩 井 紀 子

Ⅱ 事業活動

※役職等は、2023年3月末時点のものである。

1. 研究

本研究所では、エネルギーをめぐる法的諸問題について、視点に応じ6つの研究班を設置し、学識者を主査・研究委員として迎え、調査研究を行っている。なお、研究員はすべての研究班に参加している。

(1) 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班

a. 構成

主査	道垣内 正 人	本研究所理事，早稲田大学教授，東京大学名誉教授，弁護士
研究委員	藤 田 友 敬	本研究所理事，東京大学教授
〃	溜 箭 将 之	東京大学教授
〃	米 村 滋 人	東京大学教授
〃	竹 下 啓 介	一橋大学教授
〃	中 原 太 郎	東京大学教授
〃	佐 瀬 裕 史	学習院大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授，弁護士
〃	兼 行 浩 平	電気事業連合会原子力部副部長
〃	豊 永 晋 輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	富 野 克 彦	日本原子力産業協会情報・コミュニケーション部主任
〃	角 川 信 一	日本原子力保険プール事務局長
〃	小 澤 隆	日本電機工業会原子力部長
〃	北 郷 太 郎	原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員
〃	小 松 隆	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、我が国の原子力損害賠償制度の枠組み等について考察を行うとともに、各国における国内法制や、CSCをはじめとする原子力損害賠償条約体制の法的課題について検討することを目的として2021年4月に設置されたものである。

2022年度は、フランスにおける原子力損害賠償法制，原子力損害賠償ADRや，福島原発事故の国の国家賠償責任（規制権限不行使の違法）をめぐる初の最高裁判決となった令和4

年6月17日の最高裁判決、原発事故に関する電力会社取締役の対会社責任、中間指針第五次追補に関する法的課題等について検討した。

c. 研究活動記録

2022年 6月 7日	フランスにおける原子力損害賠償法制 ——周辺問題も含む近時の動向を中心として
2022年 7月 4日	原子力損害賠償ADRについて
2022年10月 4日	福島原発事故国賠訴訟（最判令和4年6月17日） （原子力の安全性を巡る法的問題検討班と合同開催）
2022年11月14日	原発事故に関する電力会社取締役の対会社責任 ——東京電力株主代表訴訟事件第1審判決について
2023年 1月23日	福島事故の原子力損害賠償紛争が解決するとき
2023年 3月23日	中間指針第五次追補の諸論点

(2) エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班

a. 構成

主 査	森 川 幸 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	酒 井 啓 亘	京都大学教授
〃	中 西 優美子	一橋大学教授
〃	林 秀 弥	名古屋大学教授
〃	原 田 大 樹	京都大学教授
〃	西 村 弓	東京大学教授
〃	伊 藤 一 頼	東京大学教授
オブザーバー	米 谷 三 以	経済産業省通商政策局通商法務官
〃	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所参事
〃	春 名 潤	電気事業連合会原子力部副長
〃	栗 原 渉	電気事業連合会原子力部副長

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、日本のエネルギー安全保障にどのような影響を及ぼし得るかという観点を中心に据え、国際的な指針・基準・動向等を広く対象として、その法的諸問題について検討を行うことを目的として設置されたものである。

2022年度は、2022年2月から始まったロシアによるウクライナ侵攻がもたらした影響の検討を中心として、各国のエネルギー事情やロシアによる外部管理に対する投資仲裁法による

救済、国による原発攻撃に対する対応などについて検討を行った他、海底下CCSの推進に伴う国際法及び国内法上の諸問題について検討・議論した。

c. 研究活動記録

2022年 4月15日	安全保障例外の意義—国際経済レジームにおける「共存」
2022年 5月20日	ロシアによるウクライナ侵略を踏まえた欧州諸国のエネルギーを巡る対応
2022年 6月17日	ロシアによるウクライナ侵略をめぐる各国の措置と国際投資法の関係
2022年 7月15日	EUデジタル市場法について
2022年10月21日	海底下CCSと国際法
2022年11月18日	エネルギー憲章条約の近代化と脱退
2022年12月16日	最近のWTO紛争解決手続にみる安全保障例外の取扱い
2023年 1月20日	国による原子力発電所攻撃が提起したもの
2023年 2月17日	行政法学からみた国際関係—原発に対する意図的・物理的攻撃に関する法的諸問題
2023年 3月17日	ハイジャック航空機によるテロへの対応—ドイツ判例からの考察、原発防護を念頭に

(3) 環境法制・事例検討班

a. 構成

主 査	高 島 忠 義	愛知県立大学名誉教授
研究委員	北 村 喜 宣	上智大学教授
〃	下 村 英 嗣	広島修道大学教授
〃	勢 一 智 子	西南学院大学教授
〃	岡 松 暁 子	法政大学教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長、学習院大学名誉教授、弁護士
〃	前 田 陽 一	元立教大学教授
〃	浅 岡 幸 実	電気事業連合会立地環境部副部長
〃	森 木 拓 也	電気事業連合会立地環境部副長
〃	熊 地 嘉 郎	東京電力ホールディングス株式会社 経営企画ユニット ESG推進室
〃	鈴 木 孝 寛	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、エネルギーと環境法に関する様々な問題点について、気候変動問題や再生可

能エネルギー政策などの時宜に適った事案を取り上げ、それらに係る法的諸問題について環境法を中心に調査・研究することを目的として設置されたものである。

2022年度は、ドイツの洋上風力発電の動向や、炭素国境調整メカニズム、気候変動適応策と既存法枠組み、さらには、公害等調整委員会の展望等について、環境法上だけでなく、国際法、行政法など多角的な観点から検討した。

c. 研究活動記録

2022年 4月11日	ドイツにおける洋上風力発電に関する法政策動向 ー日本環境法への示唆
2022年 5月26日	2022年度研究テーマディスカッション
2022年 6月 6日	欧州委員会のCBAM規則案について
2022年 7月29日	事後的規制による発電所の廃止が事業者の財産権侵害になり得るかに ついて
2022年 9月28日	気候変動適応策と既存法枠組み
2023年 1月16日	公害等調整委員会の軌跡と展望
2023年 2月27日	福島第一原発のアルプス処理水の海洋放出にかかるIAEA報告書およ びIMOの法的助言
2023年 4月17日	環境アセスメント制度の改革動向ー風力発電に対する立地問題を契機 として

(4) 公益事業法制検討班

a. 構 成

主 査	舟 田 正 之	本研究所監事，立教大学名誉教授
研究委員	土 田 和 博	早稲田大学教授
〃	安 念 潤 司	中央大学教授
〃	東 條 吉 純	立教大学教授
〃	柴 田 潤 子	香川大学教授
〃	若 林 亜理砂	駒澤大学教授
〃	武 田 邦 宣	大阪大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
オブザーバー	佐 藤 佳 邦	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	外 崎 静 香	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	畑 宏 和	電気事業連合会企画部副部長
〃	山 本 高 広	電気事業連合会企画部副部長（2022年7月まで）
〃	永 井 良 尚	電気事業連合会企画部副部長（2022年8月から）

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、「公益事業規制と競争政策の法的論点検討班」を継承し、電力システム改革を踏まえたエネルギー業界が現在直面する課題のみならず、今後のデジタル化も踏まえて、ガス、通信、水道事業等、他の公益事業分野にも視野を広げ、広い視点から調査・研究することを目的として設置されたものである。

2022年度は、水素関連法制の法的課題や、エネルギー危機下の電力システム運営と電力市場の役割について検討したほか、ドイツにおけるエネルギー価格規制やイギリスの原子力新設をめぐる経済規制等についても様々な検討を行った。

c. 研究活動記録

2022年 4月 1日	水素関連法制の構造と法的課題
2022年 5月23日	経済安保法制について
2022年 6月29日	メディアとDP一言論の自由、放送の自由との関連で
2022年 7月25日	独禁法と事業法の適用関係について（再論）
2022年10月 7日	EU国家補助規制と環境保護
2022年11月 4日	エネルギー価格高騰と卸電力市場のあり方に関するACER報告書
2022年12月 5日	ドイツにおける電力エネルギーの価格規制と今後の展開に向けて
2022年12月26日	エネルギー危機下の電力システム運営と「市場」の役割
2023年 2月 3日	英国の電力小売市場の近年の状況について
2023年 3月30日	原子力新設をめぐる経済規制—イギリス・規制資産ベース(RAB)モデルを中心に
2023年 4月14日	半導体戦争とその含意

(5) 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班

a. 構成

主 査	高 橋 寿 一	専修大学教授
研究委員	斎 藤 誠	東京大学教授
〃	三 浦 大 介	神奈川大学教授
〃	内 藤 悟	東海大学准教授
〃	宮 澤 俊 昭	横浜国立大学教授
〃	青 木 淳 一	慶應義塾大学准教授
オブザーバー	丸 山 真 弘	電力中央研究所社会経済研究所参事
〃	本 山 光 一	電気事業連合会立地環境部副長

〃 豊 永 晋 輔 本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構
参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士

b. 活動目的および年間活動

本研究班は，再生可能エネルギー電源に求められる役割が，市場統合化や地産地消等，多岐に分かれていくことを踏まえ，再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点を広く研究対象とする。具体的には，諸外国の動向を注視しつつ，再生可能エネルギーの大量導入を支えるネットワーク整備や運用，全量買取制度の見直し，地元住民との望ましい合意形成のあり方，事業開始後の適切な設備管理のための規制のあり方といったテーマについて検討する。また，これらに関連した地元住民との紛争等にかかる裁判例も適宜取り扱うこととする。

2022年度は，国内・国外の鳥類保護の法的課題や，アジアスーパーグリッド構想について，また，太陽光発電をめぐる行政紛争の諸相，みどりの食料システム戦略等に関して，調査・研究を行った。

c. 研究活動記録

2022年 4月 5日	自然保護の法的課題：風力発電事業をめぐる法制度と自然保護
2022年 5月31日	アジアスーパーグリッドについて
2022年 7月29日	太陽光発電に関する行政紛争の諸相—行政苦情救済事案からの若干の考察—
2022年10月21日	洋上風力が海鳥に及ぼす影響の評価とその課題
2023年 2月22日	みどりの食料システム戦略及びGXの取組，再生可能エネルギー発電をめぐる情勢

(6) 原子力の安全性を巡る法的問題検討班

a. 構成

主 査	交 告 尚 史	法政大学教授
研究委員	大 貫 裕 之	中央大学教授
〃	磯 部 哲	慶應義塾大学教授
〃	友 岡 史 仁	本研究所研究部長，日本大学教授
〃	川 合 敏 樹	國學院大學教授
〃	筑 紫 圭 一	上智大学教授
〃	清 水 晶 紀	明治大学准教授
〃	寺 田 麻 佑	一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進 センター教授
オブザーバー	野 村 豊 弘	本研究所理事長，学習院大学名誉教授，弁護士

〃	佐藤佳邦	電力中央研究所社会経済研究所主任研究員
〃	浅岡幸実	電気事業連合会立地環境部副部長
〃	森木拓也	電気事業連合会立地環境部副長
〃	豊永晋輔	本研究所研究部付，原子力損害賠償・廃炉等支援機構 参与，弁護士，ニューヨーク州弁護士
〃	鈴木孝寛	

b. 活動目的および年間活動

本研究班は、理学・工学のほか心理学・組織論など他分野の知見との融合を図りながら、諸外国の制度との比較を踏まえて、原子力の安全性確保に関する規制制度に係る諸論点について研究することを目的として2021年4月に設置されたものである。

2022年度は、地層処分の長期的影響についての法哲学の観点からの検討や廃炉に関する意思決定への自治体の関与、2022年6月に最高裁判決が下された福島原発国賠訴訟の法的課題等について検討を行った他、イギリスにおける革新的小型原子炉の開発を巡る安全審査制度について調査・研究を行った。

c. 研究活動記録

2022年 5月20日	地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成について
2022年 6月10日	廃炉に関する意思決定と地方自治体の関与
2022年 7月19日	高浜原発バックフィット命令義務付け訴訟（名古屋地判令和4年3月10日）について
2022年10月 4日	福島原発事故国賠訴訟（最判令和4年6月17日） （原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班と合同開催）
2022年12月23日	続：原発安全規制と人・機械・組織 —IAEA文書を読んで—
2023年 1月24日	バックフィット覚書—原子力規制庁「バックフィットの検討プロセス」 （令和4年11月30日原子力規制庁）を素材として
2023年 2月28日	原発運転延長をめぐる諸論点
2023年 3月 7日	ドイツエネルギー政策（脱原発）の現状（2023年）
2023年 3月31日	革新的小型原子炉の開発と規制——イギリス包括設計評価(GDA)手続 の現況と課題

(7) 特別研究講座

「原子力発電の現状と展望——カーボンニュートラルとエネルギー安全保障の時代において——」（経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長 遠藤量太様）

2022年6月21日に第1回特別研究講座を開催した。本講座は新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンライン開催となった。ウクライナ危機に伴う各国のエネルギー自給率の問題から顕在化した日本への示唆についてご報告いただいたのち、エネルギー安全保障に原子力が寄与し得る可能性について、各国の原子力発電に係る最新の動向を踏まえながらご解説をいただいた。

講演終了後には、聴講者との質疑応答が行われ、次世代炉や小型モジュール炉(SMR)の新技術等、様々な選択肢をとり得るなか、カーボンニュートラル達成に向け、日本における原子力政策の方向性や今後の展望について、優先順位や、それを踏まえた中長期的な枠組み等について意見交換がなされた。

2. 国際関係

(1) IAEA第1回国際原子力法会議 (IAEA First International Conference on Nuclear Law: ICNL-2022)

2022年4月25日から4月29日までの5日間にわたり、IAEA第1回国際原子力法会議(ICNL-2022)がウィーンで開催され、本研究所からは野村豊弘理事長、高尾宗士朗研究員及び菱田欣矯研究員が参加した。

本大会は、政府、国際機関、非政府組織、産業界、法曹界、保険業界、学界、市民社会の代表者が、原子力法の様々な分野における課題を議論するための機会を提供することを目的とし、本大会では原子力法の四つの主要分野である原子力安全、核セキュリティ、保障措置、原子力損害賠償に関する国際及び国内の専門知識を促進し、共有した。「全体セッション」及び個別具体的なテーマを取り扱う「テクニカルセッション」等の各セッションが次のとおり行われ、欧州諸国を中心に、北米、南米、アジア、アフリカ諸国から約180名の報告者が登壇した。

- ・原子力安全の課題と動向
- ・社会的関与と透明性及びそれらが与える原子力法への影響
- ・核セキュリティの課題と動向
- ・テクニカルセッション1
 - －核物質防護条約(CPPNM)及び2005年改正：理論と実践
 - －原子力安全における近時の問題
 - －規制機関をめぐる各国の法的枠組み
- ・原子力損害賠償の国際的な体制
- ・他分野の法を含む広範な文脈における原子力法の役割
- ・保障措置の課題と動向
- ・テクニカルセッション2
 - －非核兵器地帯条約等における保障措置の適用
 - －原子力損害賠償をめぐる各国の経験
 - －放射線源をめぐる安全とセキュリティ
 - －放射性廃棄物管理及び廃炉
- ・新型炉を含む新技術の課題と動向
- ・核不拡散と原子力の平和利用
- ・原子力発電所の新設に関する課題と動向
- ・テクニカルセッション3
 - －原子力発電所の新設：経済性、資金、契約、調達
 - －保障措置をめぐる各国の経験と能力開発

- －新技術に対する法的枠組み：新型炉(SMR)のための包括的な取り組み
- ・テクニカルセッション4
 - －新技術に対する法的枠組み：核融合
 - －原子力損害賠償の課題と動向
 - －新たな脅威と法的手段
- ・原子力法に関する立法支援と能力開発

以上のセッションは、それぞれのテーマに沿った報告及び質疑応答並びにパネルディスカッションの形式で運営され、活発な議論が展開された。

上記セッションのうち、「原子力損害賠償をめぐる各国の経験」セッションにて、野村豊弘理事長、原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員の北郷太郎氏（文部科学省参与として出席）両名より、「2011年福島第一原子力発電所事故における原子力損害賠償とその教訓」というテーマで、福島事故以後に改正された日本の原子力損害賠償制度について、その背景や課題等について解説し、東京電力の賠償金の支払状況や訴訟の状況等について紹介した後、これらから得られる教訓について報告がなされた。また、同セッションでは、菱田研究員より、「福島事故に対する国の責任の程度」というテーマで、福島事故をめぐる国家賠償訴訟の現状を整理し、国の責任を限定した判決を踏まえ、福島事故における国家賠償責任の程度の捉え方について報告を行った。この他、「放射性廃棄物管理及び廃炉」セッションでは、高尾研究員が「原子力発電所の運転期間に関する諸課題の検討」というテーマで、日本における原子力発電所の運転期間をめぐる規制について概観し、原子力安全規制に則ったフォーマルな手続と自治体の事前同意獲得というインフォーマルな手続がそれぞれ抱える課題を取り上げ、当該規制のあり方について報告を行った。

(2) 国際原子力法スクール(International School of Nuclear Law: ISNL) 2022

2022年8月22日から9月2日までの2週間にわたり、経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)による国際原子力法スクール(ISNL)2022がフランスのモンペリエにて開催され、本研究所からは井上元太研究員及び釜口昂大研究員の2名が参加した。

国際原子力法スクールは、原子力の平和利用に関連する法的枠組みや、主要なトピックについて、国際的視点から包括的、集中的に学ぶ場として、フランスのモンペリエ大学の協力のもと、OECD/NEAが2001年から提供する教育プログラムであり、本研究所からは、2001年の第1回目からはほぼ毎年1名ないし2名の研究員が参加している。本年で21回目の開催を数える本スクールには、多数のNEA非加盟国を含む37か国から57名の参加者が出席した。

カリキュラムは、原子力安全(Safety)、核セキュリティ(Security)、核不拡散・保障措置(Safeguards)の3Sを軸とし、原子力法制の枠組を国際的な視野から網羅する内容で、国内の原子力法制との関連性や、国際的な関心事項や課題などを認識することができた。グルー

プディスカッションにおいては、「廃棄物など合同条約の改正の提案」や「原子力損害における民事責任」などをテーマに、他の受講者と討議を行った。テーマごとに各国の参加者から積極的かつ多角的な視点から意見が出されたことにより、建設的な討議を行うことができた。

また、本スクールは、受講者同士の人脈形成も重要視されており、様々なバックグラウンドを持つ参加者との交流を通じて、各国の原子力に対する考え方や取り組み状況を把握することができた。

(3) 国際原子力法学会(International Nuclear Law Association:INLA)ワシントン本大会

2022年10月22日から10月29日まで、アメリカのワシントンD.C.において、国際原子力法学会(INLA)ワシントン本大会が開催され、本研究所からは野村豊弘理事長（INLA理事を務める）、友岡史仁研究部長、高尾宗士朗研究員及び内山寛隆研究員の4名が参加した。

INLAは、原子力の平和利用に関する法的諸問題についての研究の促進、研究者間の交流・情報交換等を目的に、1972年に設立された国際学会であり、欧州を中心に世界各国の研究者や規制当局関係者、国際機関担当者、原子力関連事業者、弁護士等が参加する。

今回の本大会においては、欧州諸国及びアメリカ合衆国を中心に、欧州、アジア、アフリカ各国から約70名が以下のセッションに報告者として登壇した。

- ・原子力損害賠償及び原子力保険
- ・原子力発電所の新設
- ・原子力安全規制
- ・原子力発電所等の国際間取引に関する影響
- ・放射線防護
- ・放射性廃棄物管理
- ・核セキュリティ及び核物質不拡散
- ・放射性廃棄物、原子力発電所等の輸送
- ・核融合

以上のセッションは、それぞれのテーマに沿った報告及び質疑応答並びにパネルディスカッションの形式で運営され、活発な議論が展開された。

これらのうち、「原子力損害賠償及び原子力保険」セッションにおいて、野村理事長が「東京電力福島原子力発電所事故の賠償の実施に対する評価及び事故対応に関する提言」をテーマに報告を行い、また、「原子力安全規制」セッションにおいて、高尾研究員が「原子力発電所の運転延長における地元同意の法的性質」をテーマに報告を行った。

3. 成果物の公表

(1) 研究報告書

次の2冊を作成し、発行した。

a. 「エネルギー資源確保に関する国内外の法的問題の諸相—2015～2016年度 エネルギー資源確保に関する国際問題検討班報告書—」(JERI・R・No. 148)

エネルギーに資源確保に関する国際問題検討班が2015～2016年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本研究班は、エネルギー資源確保の問題を中心に据え、グローバルな政治・経済環境における資源・エネルギーの安定供給の確保に係る法的諸問題について、国際法・国内法の両面から検証することを目的として、議論を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

- 第1章 エネルギー海上輸送の安全確保と機雷をめぐる国際法・国内法上の諸問題
- 第2章 外国住民・外国自治体による国内行政訴訟の提起—エムスランド事件からの考察
- 第3章 インドによる太陽光電池にかかるローカルコンテンツ要求とGATT/TRIMs協定—WTOパネル判断をめぐって—
- 第4章 国内公法学からみた間接収用
- 第5章 GATT/WTO体制における「安全保障例外」の審査可能性とその意義
- 第6章 海底鉱物資源の探査・開発と国際的規律
- 第7章 EUのFTAにおける投資裁判所の法的問題
- 第8章 行政裁量の司法的統制と投資仲裁
- 第9章 外為法と電気業

b. 「原子力安全をめぐる制度改革と訴訟—2017～2018年度原子力安全に関する法制度検討班報告書—」(JERI・R・No. 151)

原子力安全に関する法制度検討班が2017～2018年度において行った調査・研究の成果を取りまとめたものである。本検討班では、国内の原子炉等規制法の更なる改正に注視しつつ、原子力規制委員会及び改正原子炉等規制法に係る法的問題点、並びに原子力安全規制に関して参考となりうる裁判例等について諸外国の事例との比較検討も交えながら研究を進めるとともに、原子力安全の向上に資するよう、法学分野のみならず、リスク論等を含めた理学・工学的分野の知見についても適宜取り入れ、文理の知見の接近を図りながら、あるべき原子力安全規制のあり方について検討を重ねた。本報告書の内容は、以下のとおりである。

- 第1章 原子力発電所の安全確保における人と組織の要素
- 第2章 不確実な事実を法的にどう扱うか—原子力裁判を素材にして

第3章 原子力災害対策法制の課題

第4章 原子炉等規制法における安全規制法制のあり方について

(2) その他

次の解説記事をOECD/NEAの依頼により，同機関が発行するNuclear Law Bulletin (NLB) 107号（2022年7月発行）に寄稿した。

「Injunction against nuclear power plant operation based on inadequate evacuation plans (Tokai-2)」(NLB107号)

原子力発電所の運転差止仮処分判決について国際的に紹介することを目的として，重大事故発生の際の避難計画の不備が原子力発電所の運転差止理由とされた，2021年3月18日の水戸地方裁判所判決を題材として，避難計画を巡る裁判所の考え方を解説した。

4. その他

特別な支出手当てを必要とした活動はなかった。

Ⅲ 研究所日誌

※役職等は、当該開催日時点のものである。

2022. 4. 5 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班研究会において、東京経済大学現代法学部准教授の山本紗知先生からご報告をいただいた。
テーマ：自然保護の法的課題：風力発電事業をめぐる法制度と自然保護
2022. 4.15 エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班研究会において、経済産業省通商政策局通商法務官の米谷三以氏からご報告をいただいた。
テーマ：安全保障例外の意義—国際経済レジームにおける「共存」
2022. 4.25 野村豊弘理事長、高尾宗士朗研究員及び菱田欣矯研究員の3名が、オーストリアのウィーンで開催されたIAEA第1回国際原子力法会議(ICNL-2022)に参加した。
～ 4.29
2022. 5.20 エネルギーに関する国際動向の法的論点検討班研究会において、電力中央研究所社会経済研究所参事の丸山真弘氏からご報告をいただいた。
テーマ：ロシアによるウクライナ侵略を踏まえた欧州諸国のエネルギーを巡る対応
2022. 5.20 原子力の安全性を巡る法的問題検討班研究会において、愛知大学法学部教授の吉良貴之先生からご報告をいただいた。
テーマ：地層処分の超長期的影響に関する世代間正義と民主的合意形成について
2022. 5.31 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班研究会において、公益財団法人自然エネルギー財団事務局長の大林ミカ氏からご報告をいただいた。
テーマ：アジアスーパーグリッドについて
2022. 6.21 経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長の遠藤量太氏を迎え、2022年度第1回特別研究講座を開催した。
テーマ：原子力発電の現状と展望——カーボンニュートラルとエネルギー安全保障の時代において——
2022. 7. 4 原子力損害賠償制度に係る法的論点検討班研究会において、小島国際法律事務所弁護士の出井直樹先生からご報告をいただいた。
テーマ：原子力損害賠償ADRについて
2022. 8.22 井上元太研究員及び釜口昂大研究員の2名が、フランスのモンペリエで開催された国際原子力法スクール(ISNL) 2022に参加した。
～ 9. 2
- 2022.10. 7 公益事業法制検討班研究会において、東洋大学法学部教授の多田英明先生からご報告をいただいた。

テーマ：EU国家補助規制と環境保護

2022.10.21 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班研究会において、早稲田大学人間科学学術院人間科学部准教授の風間健太郎先生からご報告をいただいた。

テーマ：洋上風力発電が海鳥に及ぼす影響の評価とその課題

2022.10.21 野村豊弘理事長，友岡史仁研究部長，高尾宗士朗研究員及び内山寛隆研究
～10.29 員の4名が，アメリカのワシントンD.C.で開催された国際原子力法学会(INLA)ワシントン本大会に参加した。

2023. 2.22 再生可能エネルギー主力電源化に向けた法的論点検討班研究会において，農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長の清水浩太郎氏からご報告をいただいた。

テーマ：みどりの食料システム戦略及びGXの取組，再生可能エネルギー発電をめぐる情勢

お わ り に

日本エネルギー法研究所
研究部長 友岡 史仁

日本エネルギー法研究所の2022年度年報がまとまりました。本年度は、6つの常設研究班において、それぞれ調査・研究を積極的に進めてまいりました。

本研究所が取り扱う研究分野は、原子力、環境、再生可能エネルギー、電気事業を含む公益事業全般の制度をはじめとして、昨今のエネルギー法にかかわる社会情勢の変化に対応し多岐にわたっております。これを受けて、この年報にも報告されているとおり、本研究所の研究活動は、各研究班の活動を中心として活発になされております。

これに加えて、アドホックな講演等の形で、様々な分野の専門家にも協力をお願いし、研究活動をよりよいものにしてまいりました。また、研究員の他の活動として、ウィーンで開催されたIAEA第1回国際原子力法会議に参加したほか、研究員の執筆によるNuclear Law Bulletinへの寄稿を行う等、研究活動のさらなる充実化も図っております。

また本年度は、橋本侑磨、菱田欣矯、井上元太、高尾宗士朗の各研究員が転出し、新たに内山寛隆、菱田航平、尾崎信之介研究員を迎えることができました。

本研究所は、今後とも地道に研究活動を進めてまいり所存でございますので、皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

研究報告書（J E L I - R）一覧表（参考）

№151	—	原子力安全をめぐる制度改革と訴訟	'22. 12
150	—	環境法政策の現状と課題に関する検討	'22. 3
149	—	原子力損害賠償に関する法的論点の検討	'22. 3
148	—	エネルギー資源確保に関する国内外の法的問題の諸相	'23. 2
147	—	原子力安全を巡る法的問題の諸相	'21. 3
146	—	デジタル経済における競争法・法規制	'21. 3
145	—	再生可能エネルギー導入拡大の法的論点の検討	'21. 5
144	—	環境法政策に関する法的論点の検討	'20. 7
143	—	原子力安全を支える知と制度	'20. 1
142	—	環境法政策と環境紛争に係る問題点の検討	'19. 9
141	—	公益事業の規制と競争政策－電力システム改革を中心として－	'19. 2
140	—	再生可能エネルギーに関する法的問題の検討	'19. 10
139	—	原子力損害賠償法制の課題の検討	'19. 1
138	—	エネルギーをめぐる国内外の法的問題の諸相	'20. 10
137	—	再生可能エネルギー導入に係る法的問題の検討	'17. 10
136	—	環境法政策と環境紛争の検討	'17. 6
135	—	原子力損害賠償法に関する国内外の検討	'17. 2
134	—	電力自由化による新たな法的課題－独占禁止法・競争政策の観点から－	'16. 10
133	—	震災後の放射性物質に関する法政策及び国内外の環境訴訟の検討	'15. 10
132	—	独占禁止法・競争政策の観点から見た日本と諸外国の電力市場改革	'15. 4
131	—	原子力安全に係る国際取決めと国内実施	'14. 8
130	—	海の開発・利用に係る法的問題の検討	'14. 3
129	—	原子力損害賠償制度に関する今後の検討課題 東京電力(株)福島第一 原子力発電所事故を中心として	'14. 3
128	—	私的独占の行為類型およびエネルギー産業に関する諸規制	'13. 3
127	—	諸外国における原子力発電所の安全規制に係る法制度	'13. 1
126	—	原子力損害の補完的補償に関する条約各条の解説及び法的問題点の検討	'12. 11
125	—	国内外の環境訴訟及び気候変動政策に係る法的諸問題の検討	'12. 3
124	—	核物質防護に関する国際法・国内法上の問題	'11. 7

123	— エネルギー産業における企業法務	'11. 4
122	— 原子力行政に係る法的問題に関する総合的検討	'11. 3
121	— 環境訴訟およびそれに伴う法的課題	'10. 12
120	— 競争政策・独占禁止法と規制産業	'10. 6
119	— エネルギー産業における企業買収の法的諸問題	'10. 3
118	— 地球温暖化防止に関する法政策	'09. 12
117	— 原子力施設の立地と規制に係る法制度の在り方に関する総合的検討	'09. 6
116	— 原子力損害賠償に関する法的問題研究班報告書	'09. 3
115	— 環境法政策の現状と課題	'08. 11
114	— 新電気事業制度と競争政策	'08. 9
113	— 地球温暖化対策の国際レジームと国内法政策	'08. 3
112	— エネルギー税制の検討ー環境対策の税制を中心としてー	'08. 3
111	— エネルギー関係国際法制の国内適用例	'08. 3
110	— エネルギー憲章条約（中間論点整理）	'08. 3
109	— 原子力損害賠償に係る法的枠組研究班報告書	'07. 3
108	— 新エネルギーをめぐる法的諸問題	'07. 3
107	— 第17回 国際原子力法学会大会報告	'07. 3
106	— 環境政策手法と環境訴訟	'06. 3
105	— 新電気事業制度と競争に関する課題	'06. 3
104	— 2004年に改正された原子力の分野における第三者責任に関する パリ条約及び2004年に改正されたブラッセル補足条約	'05. 5
103	— 原子力損害賠償法制主要課題検討会報告書ー在り得べき原子力 損害賠償システムについてー	'05. 5
102	— エネルギー・環境国際紛争の処理方式	'05. 3
101	— 電気事業制度改革とその法的課題	'05. 3
100	— 海の利用に関する法制とその課題	'05. 3
99	— 欧州諸国の風力発電及び高レベル放射性廃棄物の最終処分に 関する法制	'04. 3
98	— 法定外地方税を利用したエネルギー課税の諸問題	'03. 12
97	— 電気事業と競争ーその政策的課題の検討ー	'03. 11
96	— 大規模施設の立地計画・収用に関する法制度	'03. 9
95	— エネルギーに関する貿易投資法制班	'03. 7
94	— 第15回 国際原子力法学会大会報告	'03. 7
93	— 核物質の国際移転に関する国際法と国内法	'02. 12

92	— 環境保全手法と環境行政	'02. 12
91	— 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'02. 8
90	— 託送をめぐる法律問題	'02. 1
89	— 立地手続に関する法制度	'02. 1
88	— 原子力安全確保のための法のあり方に関する総合的検討	'01. 7
87	— 電力自由化の諸課題	'01. 4
86	— 原子力損害の民事責任に関するウィーン条約改正議定書及び 原子力損害の補完的補償に関する条約	'01. 4
85	— 第14回 国際原子力法学会大会報告	'01. 1
84	— 情報の公開に関する法制度	'01. 1
83	— 原子力平和利用をめぐる国際協力の法形態	'00. 7
82	— 環境保全を目的とする非規制的手法	'00. 7
81	— 燃料（原子燃料を除く）の調達を巡る法的諸問題	'00. 2
80	— 環境影響評価法制の総合的研究	'99. 12
79	— 電気・ガス事業における規制緩和と制度改革	'99. 7
78	— プロジェクト・ファイナンスをめぐる法的諸問題	'99. 2
77	— 国際原子力利用法制の主要課題	'98. 12
76	— 投資紛争解決国際センター（ICSID）—その概要と仲裁事例—	'98. 7
75	— TRU廃棄物の処分を巡る法律問題	'98. 6
74	— 国際原子力安全・環境保護規制と国内法制の接点	'97. 6
73	— 公益事業における新規制	'97. 2
72	— 国際原子力法制の重要課題	'96. 11
71	— 「原子力事故—責任と保障—（ウィーン条約改正とヘルシンキ シンポジウム）」及び「原子力損害に対する第三者責任 — 他 のエネルギー分野との比較研究」	'96. 7
70	— 米国電力会社の製造物責任に関する判例研究	'96. 7
69	— 公益事業の約款を巡る事例集	'95. 12
68	— 国際法曹協会（IBA） エネルギー及び天然資源法部会 （SERL）第11回セミナー報告書	'95. 9
67	— 国際環境法の重要項目	'95. 7
66	— 第11回 国際原子力法学会大会報告	'95. 7
65	— 近年における電源立地とその課題	'95. 3
64	— 原子力施設・原子燃料の国際取引と安全保障	'95. 1

63	— 廃炉措置および高レベル放射性廃棄物処分の法制および問題点	'95. 2
62	— ローエイシア (LAWA I S I A) 第13回大会報告書	'94. 7
61	— 損失補償と事業損失 — 事業損失の現状と課題 —	'94. 7
60	— 安全保障とエネルギー関連取引 — 湾岸危機をめぐる問題 —	'94. 3
59	— MISSISSIPPI POWER & LIGHT社 対 MISSISSIPPI州事件判決	'93. 10
58-2	— 近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度	'93. 12
58	— 諸外国の原子力損害賠償制度	'93. 12
57	— 国際法曹協会 (I B A) エネルギー及び天然資源法部会 (S E R L) 第10回セミナー報告書	'92. 8
56	— 第10回 国際原子力法学会大会報告	'92. 3
55	— BALTIMORE GAS & ELECTRIC CO.対NRDC事件の影響 —行政委員会の専門的知見を裁判所は尊重せよという理論の進展—	'92. 1
54	— 原子力事故による越境損害の法的救済	'91. 10
53	— 公害訴訟における不法行為理論の展開	'91. 3
52	— 国際法曹協会 (I B A) エネルギー及び天然資源法部会 (S E R L) 第9回セミナー報告書	'91. 3
51	— 公益事業法論	'91. 2
50	— 原子力の平和利用と国際取極	'90. 3
49-2	— 欧米諸国におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'91. 3
49	— 日本におけるエネルギー供給市場の独占と競争	'90. 12
48	— BALTIMORE GAS AND ELECTRIC CO.対 NATURAL RESOURCES DEFENSE COUNCIL, INC. 事件判決	'90. 3
47	— 第9回 国際原子力法学会報告	'90. 3
46	— 日本の原子力法の現状と課題	'90. 3
45	— 米国電気事業における規制緩和と経営の多角化	'89. 12
44	— 日本の原子力損害賠償制度	'89. 3
43	— 日本の原子力争訟	'89. 3
42	— 資源取引・開発に関わるオーストラリアの法制度	'89. 3
41	— 大気汚染公害に係る健康被害補償制度	'89. 1
40	— AMERICAN PAPER INSTITUTE, INC. 対 AMERICAN ELECTRIC POWER SERVICE CORP. ET AL.事件判決	'88. 7
39	— 第8回 国際原子力法学会報告	'88. 3
38	— 第8回 国際法曹協会 (I B A) ビジネス法部会報告書	'88. 3
37	— 日本の原子力法制	'88. 3

36	—	英国1882年電灯法	'88. 2
35	—	水管理にかかる法制（公水の利用を中心として）	'87. 12
34	—	エネルギー資源の国際取引をめぐる法律問題	'87. 10
33	—	原子力発電所の設置及び廃止に係る許認可 日本における放射性廃棄物法制について	'87. 5
32	—	プライス・アンダーソン法改正をめぐるアメリカ合衆国議会の動向 ・アメリカ合衆国のエネルギー政策の展開についての歴史的概観	'87. 3
31	—	環境保護をめぐる最近の諸問題	'87. 2
30	—	行政庁の行為に対する裁判上の差止め	'86. 10
29-3	—	日本における有害化学物質規制の現状と問題	'86. 8
29-2	—	日本における公益事業規制の現状と規制緩和・民営化の動向 ：電気通信，鉄道，電力	'86. 7
29	—	第21回 国際法曹協会（I B A）総会報告書	'87. 3
28	—	第7回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'86. 10
27	—	原子炉の廃炉問題（I B A '85シンガポール大会報告書）	'86. 6
26-2	—	日本の石油関係法（英訳付）	'86. 12
26	—	日本の石油関係法の現状と問題点	'86. 7
25	—	第7回 国際原子力法学会報告	'86. 3
24	—	返還廃棄物及び原子炉廃止措置をめぐる法的諸問題	'85. 11
23	—	原子炉の設置及び廃止措置に係る許認可	'85. 8
22	—	諸外国の原子力第三者責任保険制度	'85. 4
21	—	世界各国の原子力法制	'85. 3
20	—	第6回 国際法曹協会（I B A）主催エネルギー法セミナー報告書	'84. 10
19	—	E Cのエネルギー政策と発電コスト分析の諸問題	'84. 10
18	—	日本の石炭鉱業関係法	'84. 7
17	—	原子力発電所をめぐる最近のアメリカ合衆国連邦最高裁判所判決	'84. 7
16	—	電源立地をめぐる法的諸問題	'84. 5
15	—	第6回 国際原子力法学会報告	'84. 4
14	—	公害防止協定概説	'84. 3
13	—	日本の環境影響評価制度	'84. 2
12	—	公害防止協定の効用	'84. 2
11-2	—	第2回日独原子力法シンポジウム西独側報告原文	'83. 11
11	—	第2回日独原子力法シンポジウム報告書	'83. 11
10-1	—	電源立地と国土利用計画法	'83. 11

9	—	原子力及び石炭政策をめぐる一考察	'83. 11
8	—	放射性廃棄物処分の法的諸問題	'83. 3
7	—	エネルギー立地をめぐる訴訟	'83. 3
6	—	放射性廃棄物及び核燃料物質等の輸送をめぐる法的諸問題	'83. 3
5	—	太陽エネルギーと法	'82. 12
4	—	公害防止協定に対する一つの見方（中間報告）	'82. 3
3	—	アジア・西太平洋地域におけるエネルギー法	'82. 3
2	—	日本における地熱エネルギー	'82. 3
1	—	第5回国際原子力法学会報告	'82. 3

資料（J E L I - M）一覧表（参考）

№ 33	—	平成21年度特別研究講座講演集	'10. 10
32	—	ドイツにおける原子力法・放射線防護法の現下の問題点	'08. 3
31	—	ドイツにおける新たなエネルギー事業法	'06. 10
30	—	ドイツにおけるエネルギー政策とエネルギー事業用地の取得をめぐる法律問題	'03. 12
29	—	原子力施設をめぐる憲法上の行政権，立法権の権限争い—台湾司法院大法官积字第520号解释评釈—	'02. 6
28	—	国際原子力法学会（I N L A）・アジア太平洋法律協会（L A W A S I A）発表原稿集	'01. 5
27	—	電力会社における市民型株主運動	'97. 3
26	—	1995年第12回国際原子力法学会（I N L A）発表原稿集	'96. 3
25	—	1995年度海外出張報告書 — 中国，欧州のエネルギー法制度政策に関するヒアリング結果報告集 —	'96. 3
24	—	ガブリエーレ・パシュケ氏講演会報告書	'93. 7
23	—	ドイツ原子力法における新たな進展	'92. 11
22	—	欧州エネルギー政策の動向 — マーストリヒト条約とエネルギー政策 —	'92. 10
21	—	アメリカ清浄大気法とスーパーファンド — 最近におけるいくつかの展開 —	'91. 3
20	—	加盟国における欧州共同体法の適用について	'91. 1
19	—	最近のアメリカの環境立法 — 固型廃棄物・有害廃棄物の処理・処分を中心として —	'89. 2
18	—	原子力にかかわる国際機関の役割とその限界	'88. 8
17	—	ドイツ連邦共和国における技術的大規模施設の設置および稼働に対する実体法上の要請	'88. 1
16	—	西ドイツの放射能予防防護法	'87. 7
15	—	最近における原子力発電に対する米国住民の反応・規制緩和潮流下におけるエネルギー利用形態の方向性	'87. 1
14	—	ヴィール原発許可取消訴訟に係る西ドイツ連邦行政裁判所判決	'86. 10

13	－	日米における環境研究企画の比較モデル	'86.	8
12	－	有害廃棄物をめぐる法的諸問題　－　アメリカ合衆国の場合　－	'86.	2
11	－	核燃料サイクル多数国間取極	'85.	8
10	－	原子力発電所等の立地点選定の法律問題	'85.	5
9	－	アメリカ合衆国の1974年地熱エネルギー研究・開発・実証法	'85.	5
8	－	スウェーデンの原子力法令	'84.	9
7	－	ドイツ連邦共和国における憲法裁判所統制下の原子力発電所	'83.	6
6	－	最近のオーストラリアの外資政策の運営	'83.	3
5	－	エネルギー法　－　ひとつの学問の定義　－	'83.	3
4	－	代替エネルギー法の最近の動向　ウラン－カナダのウラン産業	'82.	3
3	－	代替エネルギー法の最近の動向　原子力－「謎の中の謎」	'82.	3
2	－	代替エネルギー法の最近の動向　オーストラリアのウランを めぐって	'82.	3
1	－	日本の電源立地政策	'82.	3

2022年度 日本エネルギー法研究所年報

2023年 6月

編 集 日本エネルギー法研究所年報・季報編集委員会

発 行 日本エネルギー法研究所

〒141-0031 東京都品川区西五反田七丁目9番2号

KDX五反田ビル8F

TEL 03-6420-0902 (代)

FAX 03-6420-0903

URL <http://www.jeli.gr.jp/>

e-mail contact-jeli@jeli.gr.jp

印 刷 株式会社吉田コンピュータサービス
